

基本指針の目標

施設入所者の地域生活への移行

計画(P)
↓実施(D)目標値
実績値

【令和5年度末までの目標値】

- ・施設入所者の削減：3人
- ・地域生活移行者数の増加：9人

【目標設定の考え方等】

対象者の抽出、施設や家族の理解と協力が必要。対象者が地域生活のイメージができるような体験の話を聞ける場や相談を行うとともに、施設やグループホーム事業者に対して地域移行についての研修会や意見交換会を実施する。

【実績の推移】

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所者の削減	0人	－1人	2人

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域生活移行者数の増加	0人	1人	2人

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系サービス合計	見込	1,035人/月	1,093人/月	1,158人/月
	実績	895人/月	1,098人/月	972人/月
生活介護	見込	552人/月	585人/月	628人/月
	実績	569人/月	586人/月	582人/月
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	35人/月	38人/月	41人/月
	実績	37人/月	36人/月	25人/月
就労移行支援	見込	60人/月	63人/月	65人/月
	実績	79人/月	102人/月	102人/月
就労継続支援（A型）	見込	88人/月	102人/月	118人/月
	実績	105人/月	116人/月	139人/月
就労継続支援（B型）	見込	664人/月	739人/月	822人/月
	実績	664人/月	741人/月	857人/月
短期入所	見込	67人/月	67人/月	68人/月
	実績	50人/月	56人/月	87人/月
自立生活援助	見込	3人/月	3人/月	3人/月
	実績	3人/月	1人/月	1人/月
共同生活援助	見込	211人/月	231人/月	253人/月
	実績	229人/月	279人/月	318人/月
地域移行支援	見込	3人/月	3人/月	3人/月
	実績	2人/月	2人/月	1人/月
地域定着支援	見込	3人/月	3人/月	3人/月
	実績	1人/月	1人/月	0人/月
施設入所支援 ※減少を目指す	見込	145人/月	144人/月	143人/月
	実績	143人/月	144人/月	142人/月

評価（C）	改善（A）
<p>（目標等を踏まえた評価（令和5年度））</p> <p>施設入所者の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスによる影響で地域移行に関する面会や体験を施設から断られている状況が続いている。 ●入所決定にいたる経過については、聞き取り調査を行う際、入所の必要性を判断している。 ●調査の手法や頻度については、区分調査に合わせて3年に1度、実施している。 ●待機者の数の推移傾向については、65歳に達した方は介護保険制度に移行しているが減少しているが、現状はほぼ横ばいである。 ●施設や家族の理解と協力が必要である。 <p>地域生活移行者数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスによる影響が続いていると考える。 ●対象者の抽出方法の検討が必要である。 	<p>【令和6年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自立支援協議会地域包括ケア部会において、精神科病院での院内研修の内容に、地域移行するための方法等を含めるように意見を提言した。 ●自立支援協議会地域移行部会（身体・知的）では、岸和田市内の施設入所者へ実態把握のためのアセスメントシートを作成し、施設へ要請を行い実施。対象者への意向確認をすすめた。 ●グループホーム意見交換会は自主的な活動として発展し、グループホーム連絡会が発足した。地域移行時に連携しやすい支援体制づくりを行っている。

基本指針の目標

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

計画(P)
↓
実施(D)

目標値

実績値

【令和5年度末までの目標値】

- ・精神障害者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数：316日
- ・精神病床における1年以上長期入院患者数：456人以下
- ・精神病床における早期退院率：入院後3ヶ月時点の退院率 69%以上
入院後6ヶ月時点の退院率 86%以上
入院後1年時点の退院率 92%以上

【目標達成に向けた考え方等】

地域包括ケアシステムを活用し、課題解決に向けた協議を行う。

【実績の推移】

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神病床における1年以上長期入院患者数	478人	471人	418人

※精神障害者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、国の調査指標が変更され、現時点において令和3年度実績データは出ていない。

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	12回/年	12回/年	12回/年
	実績	7回/年	12回/年	12回/年
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	見込	98人/年	109人/年	123人/年
	実績	88人/年	106人/年	166人/年
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	12回/年	12回/年	12回/年
	実績	7回/年	12回/年	12回/年
地域移行支援	見込	1人/月	1人/月	1人/月
	実績	1人/月	1人/月	1人/月
地域定着支援	見込	1人/月	1人/月	1人/月
	実績	1人/月	1人/月	0人/月
共同生活援助	見込	44人/月	49人/月	54人/月
	実績	62人/月	79人/月	94人/月
自立生活援助	見込	1人/月	1人/月	1人/月
	実績	3人/月	1人/月	1人/月

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】 ●地域移行の意欲を維持できる仕組みの検討が必要である。 ●地域移行支援状況を共有し、地域の体制を協議した。	【令和6年度における取組等】 ●長期入院患者の地域移行を積極的に進めるために、精神科医療従事者の院内研修内容を協議し、提言した。

基本指針の目標		地域生活支援拠点等が有する機能の充実	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <p>面的整備で実施し、運用状況の検証・検討を年1回以上実施する。</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>事業の周知を課題としており、広報活動を推進している。</p>	
	主な取り組み状況	<p>具体的な取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末に整備 令和3年度から稼働（相談、緊急時の受入れ・対応から整備） 令和3年度から事業の検証を行うため、自立支援協議会に地域生活支援拠点等整備部会を設置し、年3回部会を開催した。 令和4年度は翌年度から実施予定の体験の機会・場を稼働させるための協議を行った。 令和5年度から体験の機会・場についても稼働 令和6年度から地域生活支援拠点等整備部会の開催回数を年6回とすることとした。 	
		評価（C）	改善（A）
		<p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少しずつではあるが、体制の整備が行われている状況である。 ●課題として、事業の認知度が低いことがあげられる。 ●評価できることとして、どのようにすれば利用が進むのか、部会内で議論ができている。 	<p>【令和6年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業の体制整備の拡充とともに、対象者や条件の見直しを行っている。 ●緊急時の受入れ・対応と体験の機会・場では、登録施設を増加させた。 ●緊急時の受入れ・対応では、対象施設との契約締結を条件から外し、体験の機会・場では、親元からの自立やGHからの自立希望者も対象とすることにした。 ●ホームページで周知したほか、相談支援部会においても、再度事業の説明を行った。

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画(P)
↓
実施(D)

目標値

実績値

【令和5年度末までの目標値】

- ・就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：42人
- ・就労移行支援を通じた一般就労移行者数：23人
- ・就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数：7人
- ・就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数：12人
- ・就労定着支援の利用率：7割
- ・就労定着支援の就労定着率：就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が全体の7割以上
- ・就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：15,867円

【目標達成に向けた考え方等】

工賃向上のため、市からの優先調達発注を進める。

【実績の推移】

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	32人	28人	41人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	19人	14人	17人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	5人	10人	6人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	6人	4人	11人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援の利用率	4割	4割	4割
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	0割	0割	10割
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	13,346円	15,225円	19,492円

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援の利用者数	見込	60人/月	63人/月	65人/月
	実績	79人/月	102人/月	102人/月
就労定着支援の利用者数	見込	10人/月	10人/月	10人/月
	実績	17人/月	18人/月	26人/月
就労支援事業所等から一般就労への移行者数	見込	—上記目標値実績のとおり—		
	実績			
評価（C）		改善（A）		
<p>① <u>就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●就労移行支援等を通じた一般就労移行者数は順調に伸びている。</p> <p>② <u>就労定着支援の利用者数</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●市内の事業所が少なく、市外の事業所に頼る状況となっている。就労定着支援の利用の促しが必要である。</p> <p>③ <u>就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●優先調達をさらに進めるために、市組織内での啓発活動が必要である。</p>		<p>【令和6年度における取組等】</p> <p>●相談事業所や就労支援事業所への周知を行う。</p> <p>●優先調達をさらに進めるために、市組織内での啓発活動を進める。</p>		

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <p>基幹相談支援センター・障害者相談支援事業等について第5期計画に引き続き、第6期計画においても実施する。</p> <p>【目標設定に向けた考え方等】</p> <p>現状、委託相談支援事業所の周知・浸透が課題となっており、目標の達成に向けて広報・市のホームページ等にて周知のための活動を行う。</p>	
	主な 取組み 状況	<ul style="list-style-type: none">・基幹相談支援センターは平成27年度より設置済み・令和3年度下半期から、市内を6つの地域に分け、各地域に委託相談支援事業所を設置した。・令和3年度には委託相談支援事業所のPR動画を作成して、ホームページに掲載した。・委託相談支援事業所の存在を周知するため、令和5年12月に広報紙に特集記事を掲載した。	
評価（C）		改善（A）	
【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】		【令和6年度における取組等】	
●広報紙に掲載することで、身近なところに相談できる事業所があることが周知できた。		●引き続き、自立支援協議会のPRイベントなどを通じて、委託相談支援事業所の存在を周知していく。	
<p>【その他特記事項】</p> <p>●重層的な相談支援体制における基幹・委託相談・指定特定の役割分担についてどう整理されているか ⇒基幹（マクロ）、委託（メソ）、指定特定（ミクロ）の3層構造に整理している。</p> <p>●地域資源の開発について ⇒社会資源の把握は委託相談支援事業所が、広域的な対応は基幹相談支援センターが担っている。</p> <p>●関係機関や地域事業所との連携について ⇒身近な地域で委託相談を実施することで、利用者のみならず、地域の関係機関との連携がしやすくなっている。</p> <p>●基幹相談支援センターにおける課題について ⇒市直営であるため、定期的な人事異動による引継ぎの問題がある。また、障害者虐待防止センターを兼ねているため、突発的な事案に対応している余力がないことも多く、事業の計画的な実施が困難な状況に陥りやすい。</p>			

基本指針の目標

障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築

計画(P)
↓実施(D)

目標

【令和5年度末までの目標】

- 大阪府が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修に、34人／年の職員が参加する。
- 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析してその結果を活用し、事業者や関係自治体等と共有する体制を整える。
- 障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する。

【目標設定に向けた考え方等】

障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析し、その結果を活用できるよう、事業者や関係自治体等と共有する体制を整える。

障害福祉サービス事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する。

主な
取組み
状況

具体的な取り組み例

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	34人／年	34人／年	34人／年
	実績	21人／年	31人／年	16人／年
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果	見込	有 無	有 無	有 無
	実績	0回／年	0回／年	0回／年
※障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	有 無	有 無	有 無
	実績	1回／年	7回／年	9回／年

※「障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有」は指定都市・中核市・指定権限を有する市町村で実施。

広域事業者指導課と連携を取り、指導監査の情報の共有を行った。

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】 ●障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の公表について実施できていない。 ●評価できることとして、計画的に実施指導を実施し、監査の情報共有を行った。	【令和6年度における取組等】 ●障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析し、その結果を活用していけるよう、事業者や関係自治体等と共有する体制を早急に整える。 ●経験年数の浅い職員の資質向上のため、積極的に研修会への参加を促す。